

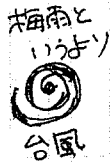
日本共産党 和歌山市公議員

ひめた高宏の市政ニュース

No. 1300

20.7.7

6月定例会市議会報告



7月1日(水)6月定例会市議会が終わりました。

日本共産党市議団は、5件の承認案件、23件の議案と教育委員、農業委員、固定資産評価審査会委員、人権擁護委員など26件の人事案件に賛成。問題のある4件の議案については反対を述べ、反対討論しました。なお、EPR計画の同意に関する条例は継続審査となりました。今後は、反対討論と議員発議による2つの意見書について報告します。

議案27件のうち4件に反対

議案1号、一般会計補正予算中、戸籍住民基本台帳費4192万8千円の増額補正は個人番号カード関連事務費で、当初予算の約2億1千万円に上乗せするものです。個人番号カードの普及率は7月末で4.9%

とあまり進んでいません。これは多くの方が必要だと感じていないとともに、政府が個人の情報を掌握・管理することについて不安を感じているからではないでしょうか。普及率を上げるだけではありません。この予算を合わせた議案1号には賛成できませんでした。

フリートの人々



<1083>

たおにはココアもいいね
ココアといえは
ついにコロナ
接触アプリが
できた

国民にはもちろ
んアッキーにも
ぜひ使って
もらいたい

アベ首相には
金権接触アプリが
モリカケ接触アプリ
使ってほしい

心強い使用
かつこのアプリ
必要不可欠

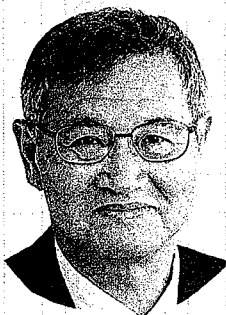
スマートフォン制であるものの問題点を改善できせん。議案1号は、和歌山のスマートビューブ条約について、指定管理者の応募と集客の増加を期待しているため

今週のフリートの人々 (その246)

の増加を期待しているため、利用料金制度の利用料が指定管理者に入ることを採用するといったものです。主体性にかける市の姿勢に問題があるため反対です。

接触確認アプリ・コロナ政府が先日から提供を始めたスマートフォン向け「新型コロナウイルス接触確認アプリ」(略称・ココア)は、スマホの近接通信機能(Bluetooth)を駆使して、アプリ利用者同士が1m以内の距離で5分以上接触すると、互いのスマホにデータが記録され、検査で陽性と診断された利用者から通知を受け取る仕組み。過去2週間、濃厚接触の

可能性のある人に通知が届く仕組みです。しかし、スマホ利用者の9割が利用しないと効果が出ないとか、感染して陽性になった人がアプリに記録する保証もないため、その有効性に疑問があるとの指摘があります(6日付け日刊赤旗、東京経済大 学教員・寺中誠さん)。寺中さんは第2次対策として今必要なのは保健所・保健師システムの再生だと提言しています。



ひめた高宏

全党派共同でへの対応書

の田代利市議員最終日、全7党派の共同提案でこの対応書を可決。その要旨を紹介いたします。国が連日年金者組合の要望は動かさず結ばれた。

新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書

…新型コロナウイルス感染症への対応は長期に及び、このことから、医療・介護従事者の生活不安は払拭しなくてはならず、加えて、経済面では農工業、サービス業等に大きな打撃を受け、雇用に

1. 感染拡大の防止に向け、マスクや消毒用アルコール等物資の定期的な継続的な供給を講ずること
2. ワクチンの早期開発・製造・治験を速やかに確立すること
3. 患者、家族及び医療従事者が差別的な扱いを受け、このことがないよう風評被害防止策を講ずること
4. 患者の増加に備えた医療機関への支援拡大、院内感染対策の徹底した対策を

- 講ずること
5. 医療・介護従事者の生活を支える基金・一時金を昨年並みに確保できるよう施策を講ずること
6. 中小企業や小規模・個人事業主等への経済的影響を鑑み、「持続化給付金」「雇用調整助成金」等大幅な拡充を図るとともに、この間の財政支障策を講ずること
7. 広範な業種業界を対象とした中長期的な経済対策を講ずること
8. 教育機関への臨時休校の影響に備え、フリースクール体制の支援を講ずること
9. 地方自治体が実施する新型コロナウイルス感染症対策への財政支援策を講ずること

熊本では日本共産党が

熊本の豪雨被害

梅雨前線の影響で、熊本県と鹿児島県は記録的な大雨に見舞われました。熊本県内では球磨川が決壊・氾濫したのをはじめ、山間部の土砂崩れなどで

大きな被害を出しました。水没した特別養護老人ホームでは、高齢者が犠牲になりました。土砂に押し流され倒壊した家屋では行方不明者の懸命な捜索が続きます。道路が寸断され孤立した地域では住民から救助を求める悲痛な訴えが相次ぎました。住民の捜索・救済活動を強めていくことに、苦

難に直面した被災者に寄り添った強力な支援を早くに打ち出すことが重要で、地球規模の気候変動との関連も指摘される中、日本列島のどこでも大雨の被害に無縁の地域はありません。住民の命を守り切るため、災害大国の政府の姿勢が改めて問われます。

「加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設」を求める意見書
加齢性難聴は、日常生活に支障を来し、コミュニケーションを困難にするものなど、生活の質を著しく下げかねない困りごとである。身体は健康で、難聴に悩む高齢者のコミュニケーションが減少し、脳に伝達する情報が少なくなるにつれて、認知症低下をもたらす。認知症を予防する危険因子となることも指摘されている。…補聴器は高額で、保険の適用がなく、加齢性難聴者に対する公的補助制度を創設するよう強く求めるものである。